

不妊治療を支援する市独自の
助成事業を実施する考えは

都の動向などを注視し
支援について検討していく
必要があるものと考えている

服部 ひとみ 議員(共産) 不妊治療は、精神的負担に加え、経済的負担が大きく、特に体外受精などの特定不妊治療は医療保険が適用されず、高額な治療費が必要になる。そのような中、国や都の特定不妊治療費の助成額に加え、独自の費用助成を実施する自治体が増えていると聞くが、都内での実施状況は。

福祉保健部長 都内での実施状況は、平成29年度実績で、12区、10市となっている。

議員 本市においても、不妊治療を支援する独自の特定不妊治療費助成事業を実施すべきと考えるが、その考えはないか。

福祉保健部長 都からは、特定不妊治療費助成事業における所得要件の緩和などを予定しているという聞いており、本市としては、都の動向などを注視し、支援について検討していく必要があるものと考えている。

他 ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックの取り組みについて



再犯防止推進計画
本市でも策定する考えは

都や他自治体の動向を踏まえ
計画策定を検討していきたい

西村 陸 議員(公明) 罪を犯した人の再犯防止に向けた本市の取組について聞きたい。

市長 市町村再犯防止等推進会議に加え、矯正施設所在自治体会議の設立に向けた発起人会議の構成員となり、情報交換や調査などを行っている。今後は、両会議におけるネットワークを生かしつつ、府中地区保護司会などの関係団体と連携しながら、罪を犯した人などが円滑に社会復帰できるように、地域社会の支援に取り組んでいきたい。

福祉保健部長 条例制定の必要性については、今後、調査・研究していきたい。

また、計画の策定については、都や他自治体の動向を踏まえ、検討していきたい。

他 寝具乾燥事業のレベルアップを

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第2号議案
府中市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、市福祉計画の策定に関し、広く市民や関係者の意見を聞くため、市福祉計画検討協議会を設置するほか、現在設置している附属機関の所掌事項の見直し等に伴い、所要の改正をするもの

主な改正内容として、「新たに市福祉計画検討協議会に関する所掌事項、委員の定数及び任期について追加する」「市文化振興計画検討協議会及び府中市都市・地域総合交通戦略検討協議会については各役割を終えたため、廃止する」等の説明があった。

質疑に対して、「市福祉計画検討協議会の委員構成は、各審議会・協議会や市内福祉関連団体の代表者、公募委員など合計16名を予定している」等の答弁があった。

委員から、「意見が偏らないように委員を選挙してほしい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第5号議案
府中市立図書館条例の一部を改正する条例

この議案は、平成34(2022)年9月に中央図書館のPFI方式による運営が終了することから、地区図書館を含めた市立図書館の運営に関する事項等について検討するため、市図書館協議会を設置することに伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「委員の任命基準については、公募市民等から教育委員会が委嘱することなどを定める」等の説明があった。

質疑に対して、「今後のスケジュールについては、協議会からの答申を受けた後、31年度末を目途に運営方針の全体的な方向性を市として決定していきたい」等の答弁があった。

委員から、「地区図書館における今後の運営方針については、職員の意見も聴収して考えてもらいたい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第15号議案
平成31年度府中市国民健康保険特別会計予算

本予算の総額は、233億1332万円で前年度に対して0.04%の減となっている。歳入の主なもの、一般被保険者国民健康保険(国保)税、保険給付費等交付金等となっており、国保税の各区分の税率等については、改定後の新税率等を用いて積算している。

一方、歳出は、一般被保険者療養給付費、一般被保険者医療給付費等となっている。

質疑に対して、「自宅で簡易的な検査を受け、結果を知る取組を実施するなど、健診受診の動機付けを行い、受診率を上げるための事業も行っている」等の答弁があった。

委員から、「税率引き上げにより、国保税を払えない人が医療にかかりにくくなる懸念があるため、反対する」一制度を見直しながら進めており、相応の負担は必要と思うため、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第6号議案
西武鉄道多摩川線多磨駅における自由通路整備及び鉄道施設改良に関する施工協定

この議案は、府中市紅葉丘3丁目42番地において、多磨駅の自由通路整備及び鉄道施設改良に関する工事を施工するため、西武鉄道株式会社と協定を締結するもの

主な内容として、「工事については、線路をまたぐ歩行者専用の東西自由通路を整備し、エレベーター2基及びエスカレーター2基を設置する。また、駅舎橋上化等の改良に伴い、エレベーター1基、エスカレーター1基、更には旅客用トイレなどを整備する」等の説明があった。

質疑に対して、「自由通路及び駅舎については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催までの供用開始を予定している」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中間報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、都市整備用地に係る動きとして、株式会社イトーヨーカ堂から事業計画の検討において、施設の開業時期が平成35(2023)年以降になる見込みであると説明があった。

府中基地跡地留保地の状況について、31年3月に市基地跡地留保地利用計画検討協議会から答申があった。内容については、目指すべき土地利用の在り方に基づく土地利用の方向性や整備方針等を示している。また、独立行政法人国立美術館から、保管収蔵研究施設の設置に係る相談があり、土地利用方針のテーマに合致することなどから、引き続き協議を進めていくなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

埋蔵文化財発掘調査の進捗状況等について、西庁舎南側は平成31(2019)年5月に調査が完了し、32(2020)年度には既存庁舎周辺の発掘調査を全て完了する予定である。なお、西庁舎南側は来庁者駐車場とする計画である。

修正設計の実施について、建築資材などの再積算や法改正による建築部材の見直しなど、完了した設計に対して必要な修正を加え、施工業者の選定に向けて適正に更新する。修正作業の実施期間としては、31(2019)年6月から32(2020)年8月までとし、改めて建築費の概算事業費を示したいと考えているなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

早期改築着手校である第八小学校及び第一中学校の基本構想における整備方針について、第八小学校では校舎や体育館など全ての改築を行うとともに、新たにメディアセンターなどを設置するとしており、第一中学校では校舎及び体育館の改築を行うとともに、武道場棟については、バリアフリー改修等を行うこととしている。また、基本構想を平成30年度中に作成し、基本計画及び基本設計は31年度、実施設計は32(2020)年度に作成を予定している。

2校の設計者について、選定方法を公募型プロポーザル方式とし、契約期間は31年3月下旬から33(2021)年3月末までを予定しているなどの報告があり、これを了承した。